

令和5年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員





名 監 第 45 号  
令 和 6 年 8 月 21 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 沼 倉 雅 枝

名 取 市 監 査 委 員 菅 原 和 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和5年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳入	33
(3) 歳出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	43
⑤ ふるさと振興基金	43
⑥ 長寿社会対策基金	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	44
⑨ 市営住宅建設基金	44
⑩ ふるさと寄附基金	45
⑪ こどもまちづくり基金	45
⑫ 森林環境譲与税基金	45
⑬ 市庁舎整備基金	46
⑭ 企業版ふるさと納税基金	46
⑮ 災害復興基金	46
⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金	47
⑰ 介護給付費準備基金	47
(2) 定額運用基金	48
① 介護保険貸付基金	48
② 高額療養費貸付基金	48
③ 用品調達基金	49
④ 土地開発基金	49
7 むすび	50

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
  - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 △ 」・・・負数または減数
  - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 令和5年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

- 令和5年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 名取市基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月7日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

## 1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 53,189,455,696円（一般会計 36,180,258,715円、特別会計 17,009,196,981円）、歳出 50,861,758,754円（一般会計 34,603,472,798円、特別会計 16,258,285,956円）で、歳入歳出差引額は 2,327,696,942円（一般会計 1,576,785,917円、特別会計 750,911,025円）となっている。前年度と比較して、歳入は 1,245,012,056円（2.40%）、歳出は 1,210,809,933円（2.44%）それぞれ増加している。このうち、一般会計は歳入で 337,182,249円（0.92%）、歳出で 234,230,677円（0.67%）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 1,582,194,305円（10.26%）、歳出で 1,445,040,610円（9.76%）それぞれ増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.29%（前年度 97.77%）、調定額に対し 95.97%（前年度 96.60%）となっており、前年度より予算現額で 1.48ポイント、調定額で 0.63ポイントそれぞれ下回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 92.08%（前年度 93.45%）で、前年度より 1.37ポイント下回っている。

予算執行における不用額は、一般会計及び特別会計合わせて 2,064,425,246円で、予算現額に対し 3.74%となっており、前年度と比較すると金額で 110,083,867円（5.63%）増加しており、対予算現額比は 0.06ポイント上回っている。

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 37,745,721,000円に対し、決算額は歳入 36,180,258,715円（前年度比0.92%減）、歳出 34,603,472,798円（前年度比0.67%減）で、歳入歳出差引額は 1,576,785,917円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 444,511,000円（繰越明許費繰越額 444,511,000円、事故繰越し繰越額 0円）を差し引いた当年度実質収支は 1,132,274,917円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 700,000,000円及び減債基金への積立て 200,000,000円を差し引いた 232,274,917円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,379,309,489円を差し引いた単年度収支は 247,034,572円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 327,000円を加え、積立金取崩し額 1,392,091,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,638,798,572円の赤字となっている。



第 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	36,180,258,715	36,517,440,964	△ 337,182,249
歳 出 総 額	B	34,603,472,798	34,837,703,475	△ 234,230,677
差 引 額 (A-B)	C	1,576,785,917	1,679,737,489	△ 102,951,572
翌年度へ繰越すべき財源	D	444,511,000	300,428,000	144,083,000
当年度実質収支 (C-D)	E	1,132,274,917	1,379,309,489	△ 247,034,572
前年度実質収支	F	1,379,309,489	1,081,236,492	298,072,997
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 247,034,572	298,072,997	△ 545,107,569
積 立 金	H	327,000	1,075,000	△ 748,000
繰 上 償 還 金	I	0	26,420,000	△ 26,420,000
積立金取崩し額	J	1,392,091,000	281,347,000	1,110,744,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 1,638,798,572	44,220,997	△ 1,683,019,569

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

## (2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 37,745,721,000円に対し、決算額は 36,180,258,715円で、予算現額を 1,565,462,285円 (4.15%) 下回り、前年度の決算額と比較し 337,182,249円 (0.92%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 95.85%となっており、前年度 (97.13%) より 1.28ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、繰入金 517,369,484円、市税 485,748,201円、地方交付税 201,669,000円であり、減少した主なものは、国庫支出金 408,370,299円、繰越金 400,090,203円、寄附金312,990,485円となっている。

収入未済額は 1,917,036,068円で、前年度より 420,142,325円 (28.07%) 増加しており、調定額に占める割合は 5.02% (前年度 3.93%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 988,100,000円 (構成比 51.54%)、国庫支出金 344,656,268円 (構成比 17.98%) となっている。

また、不納欠損額は 55,993,466円で、前年度と比較し 21,969,296円 (64.57%) の増加となっている。これは主に諸収入の不納欠損額が増加したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度			令和4年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 市 税	12,728,409,636	35.18	3.97	12,242,661,435	33.53	3.20	485,748,201
2 地方譲与税	313,022,000	0.86	2.93	304,125,000	0.83	△ 0.20	8,897,000
3 利子割交付金	2,904,000	0.01	△ 2.58	2,981,000	0.01	△ 34.31	△ 77,000
4 配当割交付金	44,383,000	0.12	21.75	36,455,000	0.10	△ 11.62	7,928,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	51,434,000	0.14	79.23	28,698,000	0.08	△ 39.39	22,736,000
6 法人事業税 交付金	180,016,000	0.50	12.12	160,563,000	0.44	23.92	19,453,000
7 地方消費税 交付金	1,931,960,000	5.34	△ 0.18	1,935,501,000	5.30	6.59	△ 3,541,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	41,187,020	0.11	3.69	39,721,968	0.11	5.98	1,465,052
9 環境性能割 交付金	33,343,000	0.09	36.23	24,475,000	0.07	6.30	8,868,000
10 地方特例 交付金	143,301,000	0.40	△ 5.74	152,025,000	0.42	△ 42.16	△ 8,724,000
11 地方交付税	3,717,679,000	10.28	5.74	3,516,010,000	9.63	2.71	201,669,000
12 交通安全対策 特別交付金	9,877,000	0.03	△ 9.56	10,921,000	0.03	△ 11.49	△ 1,044,000
13 分担金及び 負担金	176,602,563	0.49	△ 1.97	180,152,764	0.49	△ 4.16	△ 3,550,201
14 使用料及び 手数料	524,741,158	1.45	0.76	520,760,126	1.43	2.54	3,981,032
15 国庫支出金	7,354,764,111	20.33	△ 5.26	7,763,134,410	21.26	△ 13.98	△ 408,370,299
16 県支出金	2,362,861,163	6.53	1.71	2,323,105,565	6.36	△ 35.59	39,755,598
17 財産収入	191,099,969	0.53	△ 32.83	284,514,960	0.78	△ 89.78	△ 93,414,991
18 寄附金	255,018,723	0.70	△ 55.10	568,009,208	1.55	△ 45.59	△ 312,990,485
19 繰入金	2,257,015,559	6.24	29.74	1,739,646,075	4.76	△ 33.17	517,369,484
20 繰越金	579,737,489	1.60	△ 40.83	979,827,692	2.68	△ 45.52	△ 400,090,203
21 諸収入	863,002,324	2.39	△ 16.82	1,037,452,761	2.84	4.61	△ 174,450,437
22 市債	2,417,900,000	6.68	△ 9.33	2,666,700,000	7.30	△ 16.26	△ 248,800,000
合計	36,180,258,715	100.00	△ 0.92	36,517,440,964	100.00	△ 16.43	△ 337,182,249

## 第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 12,598,928,000円に対し、決算額は 12,728,409,636円で、前年度と比較すると 485,748,201円(3.97%)増加しており、歳入総額に占める割合は 35.18%で、前年度(33.53%)と比較すると 1.65ポイント上回っている。

増加した税目は、市民税(個人分)196,341,070円、市民税(法人分)42,055,341円、固定資産税 179,605,537円、国有資産等所在市町村交付金 4,752,000円、軽自動車税(環境性能割) 1,087,600円、軽自動車税(種別割) 10,162,942円、市町村たばこ税 11,475,939円、入湯税 70,450円、都市計画税 40,197,322円となっている。

収入率は 98.10%で、前年度(98.17%)より 0.07ポイント下回っている。

収入未済額は 232,648,289円で、前年度と比較し 21,623,759円増加しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 134,193,004円(構成比 57.68%)、市民税(法人分) 4,951,920円(構成比 2.13%)、固定資産税 72,741,378円(構成比 31.27%)、軽自動車税(種別割) 7,561,244円(構成比 3.25%)、都市計画税 13,200,743円(構成比 5.67%)となっている。

不納欠損額は 15,924,032円(944件)で、前年度と比較し件数で 67件減少しており、金額で 2,937,968円減少している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 168件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 776件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 283件、所在不明 86件、無財産 329件、死亡 64件、その他 182件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

### 第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

年度別 税目	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 増減額 (A)-(B)	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率		令和 5年度	令和 4年度
1 市民税	5,353,874,330	42.06	4.66	5,115,477,919	41.78	0.86	238,396,411	97.31	97.38
個人分	4,592,974,764	36.08	4.47	4,396,633,694	35.91	0.76	196,341,070	96.98	97.07
法人分	760,899,566	5.98	5.85	718,844,225	5.87	1.42	42,055,341	99.37	99.37
2 固定資産税	5,572,700,571	43.78	3.42	5,388,343,034	44.01	4.30	184,357,537	98.65	98.72
固定資産税	5,426,685,171	42.63	3.42	5,247,079,634	42.86	4.62	179,605,537	98.62	98.69
国有資産等所在 市町村交付金	146,015,400	1.15	3.36	141,263,400	1.15	△ 6.34	4,752,000	100.00	100.00
3 軽自動車税	234,719,770	1.84	5.03	223,469,228	1.83	7.53	11,250,542	96.56	96.43
環境性能割	14,881,700	0.11	7.88	13,794,100	0.12	119.83	1,087,600	100.00	100.00
種別割	219,838,070	1.73	4.85	209,675,128	1.71	4.03	10,162,942	96.34	96.20
4 市町村たばこ税	613,037,428	4.82	1.91	601,561,489	4.92	6.50	11,475,939	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	13,757,000	0.11	0.51	13,686,550	0.11	45.10	70,450	100.00	100.00
7 都市計画税	940,320,537	7.39	4.47	900,123,215	7.35	6.82	40,197,322	98.52	98.60
合計	12,728,409,636	100.00	3.97	12,242,661,435	100.00	3.20	485,748,201	98.10	98.17

(注) 収入率 =  $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

#### 第2款 地方譲与税

決算額は 313,022,000円 で、前年度より 8,897,000円 (2.93%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.86% で、前年度(0.83%) と比較すると 0.03ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 187,729,000円 (構成比 59.97%)、地方揮発油譲与税 62,270,000円 (構成比 19.89%)、航空機燃料譲与税 50,917,000円 (構成比 16.27%)、森林環境譲与税 12,106,000円 (構成比 3.87%) となっている。

#### 第3款 利子割交付金

決算額は 2,904,000円 で、前年度より 77,000円 (2.58%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.01%) と同じとなっている。

#### **第4款 配当割交付金**

---

決算額は 44,383,000円 で、前年度より 7,928,000円 (21.75%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.12% で、前年度 (0.10%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

#### **第5款 株式等譲渡所得割交付金**

---

決算額は 51,434,000円 で、前年度より 22,736,000円 (79.23%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.14% で、前年度 (0.08%) と比較すると 0.06ポイント上回っている。

#### **第6款 法人事業税交付金**

---

決算額は 180,016,000円 で、前年度より 19,453,000円 (12.12%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.50% で、前年度 (0.44%) と比較すると 0.06ポイント上回っている。

#### **第7款 地方消費税交付金**

---

決算額は 1,931,960,000円 で、前年度より 3,541,000円 (0.18%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 5.34% で、前年度 (5.30%) と比較すると 0.04ポイント上回っている。

#### **第8款 ゴルフ場利用税交付金**

---

決算額は 41,187,020円 で、前年度より 1,465,052円 (3.69%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.11% で、前年度 (0.11%) と同じとなっている。

#### **第9款 環境性能割交付金**

---

決算額は 33,343,000円 で、前年度より 8,868,000円 (36.23%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.09% で、前年度 (0.07%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

#### **第10款 地方特例交付金**

---

決算額は 143,301,000円 で、前年度より 8,724,000円 (5.74%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.40% で、前年度 (0.42%) と比較すると 0.02ポイント下回っている。

#### **第11款 地方交付税**

---

決算額は 3,717,679,000円 で、前年度より 201,669,000円 (5.74%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.28% で、前年度 (9.63%) と比較すると 0.65ポイント上回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 3,886,779,000円 で、前年度より 27,631,000円 (0.71%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 10.74% で、前年度 (10.72%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

---

決算額は 9,877,000円 で、前年度より 1,044,000円 (9.56%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.03% で、前年度(0.03%)と同じとなっている。

## 第13款 分担金及び負担金

---

決算額は 176,602,563円 で、前年度より 3,550,201円 (1.97%) 減少しており、歳入総額に占める割合は0.49% で、前年度(0.49%)と同じとなっている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 13,882,603円(構成比 7.86%)、児童福祉費負担金 161,237,400円(構成比 91.30%)、母子保健費負担金 1,482,560円(構成比 0.84%)となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 7,058,810円となっており、不納欠損額は児童福祉費負担金 1,818,250円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## 第14款 使用料及び手数料

---

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 524,741,158円 で、前年度より 3,981,032円 (0.76%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.45% で、前年度(1.43%)と比較すると 0.02ポイント上回っている。

収入未済額は、住宅使用料 16,225,600円となっており、不納欠損額は住宅使用料 1,037,800円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	6,509,281	6,390,300	118,981
市民活動拠点施設使用料	1,534,050	1,396,880	137,170
環 境 衛 生 使 用 料	51,930,000	43,517,000	8,413,000
農村婦人の家使用料	330,950	350,490	△ 19,540
ろ過海水供給施設使用料	2,309,170	2,771,511	△ 462,341
サイクルスポーツセンター使用料	102,897,250	102,603,050	294,200
道 路 使 用 料	39,125,454	39,067,923	57,531
駐 車 場 使 用 料	27,512,852	26,095,634	1,417,218
公 園 使 用 料	6,653,776	7,298,438	△ 644,662
住 宅 使 用 料	199,466,900	202,693,600	△ 3,226,700
家 賃	188,444,900	191,431,400	△ 2,986,500
駐車場使用料	11,022,000	11,262,200	△ 240,200
公 民 館 使 用 料	2,311,875	1,413,250	898,625
文 化 会 館 使 用 料	31,780,110	35,382,680	△ 3,602,570
市民体育館使用料	6,444,970	4,866,900	1,578,070
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	5,638,110	6,229,300	△ 591,190
条 例 手 数 料	26,334,200	27,746,450	△ 1,412,250
臨時運行許可申請手数料	830,250	814,500	15,750
飼 犬 登 録 手 数 料	2,868,260	2,935,120	△ 66,860
墓 地 管 理 手 数 料	5,438,800	4,388,500	1,050,300
清 掃 手 数 料	4,191,500	4,141,000	50,500
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	633,400	657,600	△ 24,200
合 計	524,741,158	520,760,126	3,981,032

## 第15款 国庫支出金

決算額は 7,354,764,111 円で、前年度より 408,370,299 円 (5.26%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 20.33%で、前年度(21.26%)と比較すると 0.93ポイント下回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 4,218,398,293円(構成比 57.36%)、国庫補助金 3,112,191,312円(構成比 42.31%)、国庫委託金 24,174,506円(構成比 0.33%)となっている。

## 第16款 県支出金

決算額は 2,362,861,163 円で、前年度より 39,755,598 円 (1.71%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.53%で、前年度(6.36%)と比較すると 0.17ポイント上回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,626,758,165円(構成比 68.85%)、県補助金 575,835,870円(構成比 24.37%)、県委託金 160,267,128円(構成比 6.78%)となっている。

## 第17款 財産収入

決算額は 191,099,969 円で、前年度より 93,414,991 円 (32.83%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.53%で、前年度(0.78%)と比較すると 0.25ポイント下回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 133,706,984円(構成比 69.97%)、財産売払収入 57,392,985円(構成比 30.03%)となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 1,863,556円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## 第18款 寄附金

決算額は 255,018,723 円で、前年度より 312,990,485 円 (55.10%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.70%で、前年度(1.55%)と比較すると 0.85ポイント下回っている。

## 第19款 繰入金

決算額は 2,257,015,559 円で、前年度より 517,369,484 円 (29.74%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.24%で、前年度(4.76%)と比較すると 1.48ポイント上回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 が 121,275,181 円 (構成比 5.37%)、基金繰入金 が 2,135,740,378 円 (構成比 94.63%) で、その主なものは、財政調整基金繰入金 1,392,091,000 円 (構成比 61.68%)、ふるさと寄附基金繰入金 313,904,000 円 (構成比 13.91%)、減債基金繰入金 200,000,000 円 (構成比 8.86%) となっている。

## 第20款 繰越金

決算額は 579,737,489 円で、前年度より 400,090,203 円 (40.83%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.60%で、前年度(2.68%)と比較すると 1.08ポイント下回っている。

決算額のうち 300,428,000 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 300,428,000 円、事故繰越し繰越額 0 円となっている。



## 第21款 諸 収 入

決算額は 863,002,324円で、前年度より 174,450,437円 (16.82%) 減少しており、歳入総額に占める割合は2.39%で、前年度(2.84%)と比較すると 0.45ポイント下回っている。

決算額の内訳は、延滞金 9,655,729円 (構成比 1.12%)、預金利子 13,008円 (構成比 0.00%)、貸付金元利収入 390,124,140円 (構成比 45.21%)、受託事業収入 11,287,476円 (構成比 1.31%)、雑入 451,921,971円 (構成比 52.36%)となっている。

収入未済額 325,145,545円の主なものは、災害援護資金返還金 196,527,644円、生活保護費返還金 36,043,842円、学校給食費実費徴収金 6,091,517円となっている。

不納欠損額 37,213,384円の内訳は、災害援護資金返還金 20,717,085円、学校給食費実費徴収金 2,583,356円、生活保護費返還金 2,077,854円、障害者自立支援給付費返還金 11,835,089円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

## 第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は 2,417,900,000円で、前年度より 248,800,000円 (9.33%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 6.68%で、前年度(7.30%)と比較すると 0.62ポイント下回っている。

第 5 表 令和5年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
13,900	集会所整備債	174,600	消防施設整備債
17,500	普通財産整備債	6,100	防災施設整備債
24,300	社会福祉施設整備債	41,400	小学校施設整備債
21,000	児童福祉施設整備債	84,000	小学校建設債
107,300	児童福祉施設建設債	87,000	中学校施設整備債
0	災害援護資金貸付金	39,600	公民館施設整備債
11,200	保健衛生施設整備債	427,100	公民館建設債
73,000	農業土木債	13,400	文化会館施設整備債
9,800	林道整備債	15,500	文化財施設整備債
18,300	漁港修築債	76,000	スポーツ施設整備債
870,200	道路橋梁整備債	25,500	義務教育学校施設整備債
20,300	河川整備債	169,100	臨時財政対策債
27,200	都市計画施設整備債	11,000	単独災害復旧債
33,600	公園整備債	起債合計額	2,417,900

### (3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 37,745,721,000円に対し、決算額は 34,603,472,798円で、予算現額を 3,142,248,202円(8.32%)下回り、前年度の決算額と比較し 234,230,677円(0.67%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 91.68%となっており、前年度(92.66%)より 0.98ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、民生費 951,081,691円、総務費 429,726,696円、教育費 428,412,256円であり、減少した主なものは、衛生費 498,612,467円、土木費 491,198,055円、諸支出金 337,558,000円となっている。

補正予算は 3,131,977,000円で予算現額に占める割合は 8.30%となり、前年度(6.71%)と比較すると 1.59ポイント上回っている。増額補正の主なものは、民生費、土木費、教育費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 1,823,834,000円、事故繰越し繰越額 0円の合計 1,823,834,000円で、前年度と比較すると 524,090,000円の増加となっている。繰越額の主なものは、土木費 658,107,000円、教育費 436,765,000円、消防費 418,100,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,318,414,202円で、前年度と比較すると 140,499,523円(9.63%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、民生費、教育費、土木費となっている。

予算流用は 89,895,000円(75件)で、前年度と比較すると件数で 11件減少し、金額で 12,595,000円増加している。

流用の内訳は、人件費が 1件、金額で 5,000円(構成比 0.01%)、物件費が 52件、金額で 11,003,000円(構成比 12.24%)、その他が 22件、金額で 78,887,000円(構成比 87.75%)となっている。

予備費充用は 0円(0件)で、前年度と同じになっている。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 5 年度				令和 4 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 議会費	245,746,698	0.71	0.69	98.85	244,060,889	0.70	0.76	98.34	1,685,809
2 総務費	3,445,168,098	9.96	14.25	93.51	3,015,441,402	8.66	△ 59.00	96.33	429,726,696
3 民生費	13,731,258,732	39.68	7.44	94.44	12,780,177,041	36.68	△ 9.04	92.08	951,081,691
4 衛生費	2,514,894,738	7.27	△ 16.55	96.77	3,013,507,205	8.65	4.79	96.18	△ 498,612,467
5 労働費	28,672,158	0.08	△ 3.80	97.98	29,806,238	0.09	△ 6.13	99.16	△ 1,134,080
6 農林水産業費	561,858,765	1.62	△ 5.23	95.46	592,846,143	1.70	5.06	90.56	△ 30,987,378
7 商工費	1,060,477,641	3.07	△ 22.09	95.31	1,361,208,518	3.91	△ 36.28	96.16	△ 300,730,877
8 土木費	4,305,567,493	12.44	△ 10.24	84.29	4,796,765,548	13.77	△ 22.37	88.40	△ 491,198,055
9 消防費	1,257,182,010	3.63	△ 2.02	72.99	1,283,159,233	3.68	15.25	94.46	△ 25,977,223
10 教育費	4,731,804,100	13.67	9.96	88.64	4,303,391,844	12.35	4.08	88.95	428,412,256
11 災害復旧費	43,664,100	0.13	△ 74.20	51.99	169,213,670	0.49	14.35	89.57	△ 125,549,570
12 公債費	2,645,929,265	7.65	△ 8.11	100.00	2,879,318,744	8.26	△ 0.39	99.99	△ 233,389,479
13 諸支出金	31,249,000	0.09	△ 91.53	89.93	368,807,000	1.06	86.82	91.22	△ 337,558,000
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合 計	34,603,472,798	100.00	△ 0.67	91.68	34,837,703,475	100.00	△ 16.89	92.66	△ 234,230,677

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
2 総務費	131,313,000	7.20	22,645,000	1.74	108,668,000
3 民生費	121,276,000	6.65	254,632,000	19.59	△ 133,356,000
4 衛生費	8,372,000	0.46	0	0.00	8,372,000
6 農林水産業費	9,601,000	0.53	27,860,000	2.14	△ 18,259,000
7 商工費	0	0.00	3,597,000	0.28	△ 3,597,000
8 土木費	658,107,000	36.08	531,003,000	40.85	127,104,000
9 消防費	418,100,000	22.92	44,150,000	3.40	373,950,000
10 教育費	436,765,000	23.95	401,866,000	30.92	34,899,000
11 災害復旧費	40,300,000	2.21	13,991,000	1.08	26,309,000
合 計	1,823,834,000	100.00	1,299,744,000	100.00	524,090,000

## 第1款 議 会 費

決算額は 245,746,698円 で、前年度より 1,685,809円 (0.69%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.71% で、前年度 (0.70%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

増加した主なものは、職員手当等、需用費、備品購入費であり、減少した主なものは、報酬、共済費、給料となっている。

予算流用は 242,000円 (2件) である。

不用額は 2,849,302円 (対予算現額比率 1.15%) である。

## 第2款 総 務 費

決算額は 3,445,168,098円 で、前年度より 429,726,696円 (14.25%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 9.96% で、前年度 (8.66%) と比較すると 1.30ポイント上回っている。

増加した主なものは、償還金利子及び割引料、委託料、工事請負費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、投資及び出資金、公有財産購入費となっている。

翌年度繰越額は 131,313,000円 で、その主なものは、空港周辺対策事業となっている。

予算流用は 4,849,000円 (18件) である。

不用額は 107,929,902円 (対予算現額比率 2.93%) である。

## 第3款 民 生 費

決算額は 13,731,258,732円 で、前年度より 951,081,691円 (7.44%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 39.68% で、前年度 (36.68%) と比較すると 3.00ポイント上回っている。

増加した主なものは、扶助費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料であり、減少した主なものは、需用費、報償費、備品購入費となっている。

翌年度繰越額は 121,276,000円 で、その主なものは、低所得世帯等エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援給付金給付事業となっている。

予算流用は 79,439,000円 (17件) である。

不用額は 687,517,268円 (対予算現額比率 4.73%) である。

## 第4款 衛 生 費

決算額は 2,514,894,738円 で、前年度より 498,612,467円 (16.55%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 7.27% で、前年度 (8.65%) と比較すると 1.38ポイント下回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、給料、職員手当等であり、減少した主なものは、委託料、工事請負費、繰出金となっている。

翌年度繰越額は 8,372,000円 で、新型コロナウイルス感染症対策事業となっている。

予算流用は 849,000円 (10件) である。

不用額は 75,541,262円 (対予算現額比率 2.91%) である。

## 第5款 労働費

決算額は 28,672,158円 で、前年度より 1,134,080円 (3.80%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.08% で、前年度(0.09%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

増加したものは、委託料、役務費であり、減少したものは、負担金補助及び交付金、需用費となっている。

不用額は 591,842円 (対予算現額比率 2.02%) である。

## 第6款 農林水産業費

決算額は 561,858,765円 で、前年度より 30,987,378円 (5.23%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 1.62% で、前年度(1.70%) と比較すると 0.08ポイント下回っている。

増加した主なものは、償還金利子及び割引料、委託料、投資及び出資金であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、給料となっている。

翌年度繰越額は 9,601,000円 で、農道整備事業となっている。

予算流用は 172,000円 (1件) である。

不用額は 17,094,235円 (対予算現額比率 2.90%) である。

## 第7款 商工費

決算額は 1,060,477,641円 で、前年度より 300,730,877円 (22.09%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 3.07% で、前年度(3.91%) と比較すると 0.84ポイント下回っている。

増加したものは、職員手当等、旅費であり、減少した主なものは、報償費、負担金補助及び交付金、役務費となっている。

不用額は 52,132,359円 (対予算現額比率 4.69%) である。

## 第8款 土木費

決算額は 4,305,567,493円 で、前年度より 491,198,055円 (10.24%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 12.44% で、前年度(13.77%) と比較すると 1.33ポイント下回っている。

増加した主なものは、積立金、委託料、職員手当等であり、減少した主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金となっている。

翌年度繰越額は 658,107,000円 で、その主なものは、橋梁等長寿命化事業(補助)となっている。

予算流用は 965,000円 (9件) である。

不用額は 144,333,507円 (対予算現額比率 2.83%) である。

## 第9款 消 防 費

決算額は 1,257,182,010円 で、前年度より 25,977,223円 (2.02%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 3.63% で、前年度 (3.68%) と比較すると 0.05ポイント下回っている。

増加した主なものは、工事請負費、職員手当等、給料であり、減少した主なものは、備品購入費、公有財産購入費、委託料となっている。

翌年度繰越額は 418,100,000円 で、その主なものは、消防施設整備事業となっている。

予算流用は 50,000円 (1件) である。

不用額は 47,064,990円 (対予算現額比率 2.73%) である。

## 第10款 教 育 費

決算額は 4,731,804,100円 で、前年度より 428,412,256円 (9.96%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 13.67% で、前年度 (12.35%) と比較すると 1.32ポイント上回っている。

増加した主なものは、公有財産購入費、委託料、工事請負費であり、減少した主なものは、需用費、扶助費、公課費となっている。

翌年度繰越額は 436,765,000円 で、その主なものは、不二が丘小学校校舎改修事業となっている。

予算流用は 3,329,000円 (17件) である。

不用額は 169,703,900円 (対予算現額比率 3.18%) である。

## 第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 43,664,100円 で、前年度より 125,549,570円 (74.20%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.13% で、前年度 (0.49%) と比較すると 0.36ポイント下回っている。

減少したものは、工事請負費、委託料、報償費となっている。

翌年度繰越額は 40,300,000円 で、保健衛生施設災害復旧事業となっている。

不用額は 28,900円 (対予算現額比率 0.03%) である。

## 第12款 公 債 費

決算額は 2,645,929,265円 で、前年度より 233,389,479円 (8.11%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 7.65% で、前年度 (8.26%) と比較すると 0.61ポイント下回っている。

決算額の償還内訳は、元金 2,538,349,519円 (95.93%)、利子 107,579,746円 (4.07%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 231,513,344円 (8.36%) 減少しており、利子では 1,876,135円 (1.71%) の減少となっている。

不用額は 126,735円 (対予算現額比率 0.00%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償還金	決算額に 対する 償還割合	償還額 指数	償還額内訳	
						元金	利子
令和元年度	42,555,206,048	29,213,539,836	3,212,285,829	7.55	100.00	3,043,200,640	169,085,189
						3,287,270,418	141,679,903
令和2年度	49,725,862,420	28,884,469,418	3,428,950,321	6.90	106.74	2,770,729,918	119,775,260
						2,769,862,863	109,455,881
令和3年度	41,918,577,213	29,299,639,500	2,890,505,178	6.90	89.98	2,538,349,519	107,579,746
						2,879,318,744	82.37
令和4年度	34,837,703,475	29,196,476,637	2,879,318,744	8.26	89.63	2,538,349,519	107,579,746
						2,645,929,265	7.65
令和5年度	34,603,472,798	29,074,527,118	2,645,929,265	7.65	82.37	2,538,349,519	107,579,746
						2,538,349,519	107,579,746

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 31,249,000 円で、前年度より 337,558,000 円 (91.53%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.09% で、前年度 (1.06%) と比較すると 0.97 ポイント下回っている。

第14款 予備費

予算現額 10,000,000 円のうち、充用額は第9表に示すとおり充用はなかった。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備考
	件数	金額	
	0	0	
合計	0	0	

## 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は1,464,015,659円で、前年度より347,383,365円(19.18%)減少しており、歳出総額に占める割合は4.23%で、前年度(5.20%)と比較すると0.97ポイント下回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第10表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	令和5年度		令和4年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	367,912,003	△ 2.29	376,548,772	△ 2.26	△ 8,636,769
	保険基盤安定負担金繰出金	312,558,850	△ 2.46	320,452,062	△ 3.81	△ 7,893,212
“	介護保険事業	850,318,000	4.50	813,709,000	4.10	36,609,000
“	後期高齢者医療事業	152,102,656	6.56	142,738,252	10.15	9,364,404
	保険基盤安定負担金繰出金	142,549,656	6.58	133,749,252	12.42	8,800,404
衛生費	休日夜間急患センター事業	62,434,000	△ 43.03	109,596,000	△ 11.28	△ 47,162,000
諸支出金	土地取得特別会計	31,249,000	△ 91.53	368,807,000	86.82	△ 337,558,000
	合計	1,464,015,659	△ 19.18	1,811,399,024	10.93	△ 347,383,365



### 3 特別会計

#### (1) 概況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)－(C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B)／(A)	決算額 (C)	執行率 (C)／(A)		
国民健康保険	7,155,676,000	6,823,850,555	95.36	6,715,047,275	93.84	108,803,280	0
土地取得	868,426,000	865,425,482	99.65	865,418,000	99.65	7,482	0
休日夜間急患 センター	183,041,000	213,847,043	116.83	181,777,110	99.31	32,069,933	0
介護保険	6,021,167,000	6,048,229,974	100.45	5,936,238,812	98.59	111,991,162	0
後期高齢者 医療	933,500,000	918,139,424	98.35	910,386,862	97.52	7,752,562	0
被災市街地復興 土地地区画整理事業	307,000	306,612	99.87	210,585	68.59	96,027	0
宅地造成事業	2,330,957,000	2,139,397,891	91.78	1,649,207,312	70.75	490,190,579	333,700,000
合計 (D)	17,493,074,000	17,009,196,981	97.23	16,258,285,956	92.94	750,911,025	333,700,000
前年度合計 (E)	15,532,605,000	15,427,002,676	99.32	14,813,245,346	95.37	613,757,330	0
増減額 (D)－(E) (F)	1,960,469,000	1,582,194,305	-	1,445,040,610	-	137,153,695	333,700,000
増減率 (F)／(E)	12.62	10.26	-	9.76	-	22.35	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 17,009,196,981円、歳出 16,258,285,956円で、歳入歳出差引額は750,911,025円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 488,777,000円(繰越明許費繰越額 488,777,000円、事故繰越し繰越額 0円)を差し引いた実質収支は、262,134,025円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 1,582,194,305円(10.26%)、歳出は 1,445,040,610円(9.76%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金は 1,464,015,659円で、前年度より 347,383,365円(19.18%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 8.61%で、前年度(11.74%)と比較すると 3.13ポイント下回っている。

特別会計の収入未済額は 231,461,510円で、不納欠損額は 36,514,394円である。

## (2) 会 計 別

### ① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,823,850,555円、歳出 6,715,047,275円で、歳入歳出差引額は 108,803,280円となっている。歳入歳出差引額から 財政調整基金への積立て 70,000,000円を差し引いた 38,803,280円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 23,411,489円(0.34%)の減少となっている。

収入率は、予算現額 7,155,676,000円に対し 95.36% (前年度100.44%)、調定額 7,061,766,002円に対し 96.63% (前年度96.15%)となっており、前年度より予算現額で 5.08ポイント下回り、調定額で 0.48ポイント上回っている。

収入未済額は 209,509,151円となっており、前年度より 27,874,850円(11.74%)の減少となっている。

歳入総額の 18.33%を占める国民健康保険税は調定額 1,486,868,912円 で、前年度より 45,079,068円(2.94%)減少しており、収入済額は 1,250,697,511円 で収入率は 84.12%となり、前年度(82.22%)と比較すると 1.90ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,253,613,200円に対し、収入済額は 1,190,880,016円 で収入率は 95.00%、滞納繰越分は調定額 233,255,712円に対し、収入済額は 59,817,495円 で収入率は 25.64%となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.01ポイント、滞納繰越分は 5.19ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額は 30,702,696円(1,606件)で、前年度と比較し件数で 314件下回り、金額で 7,804,721円減少している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 3,077,500円(192件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 27,625,196円(1,414件)であり、その内容は生活困窮 10,182,066円(531件)、所在不明 1,881,960円(219件)、無財産 18,203,486円(811件)、死亡 406,884円(36件)、その他 28,300円(9件)となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 22,787,031円(0.34%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.84%で、前年度(98.16%)と比較すると 4.32ポイント下回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,703,258,978円(構成比 70.04%)であり、その内訳は療養諸費 4,090,435,163円(構成比 60.91%)、高額療養費 594,765,801円(構成比 8.86%)、移送費 5,320円(構成比 0.00%)、出産育児諸費 12,845,460円(構成比 0.19%)、葬祭諸費 5,150,000円(構成比0.08%)、傷病手当費 57,234円(構成比 0.00%)となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 440,628,725円(対予算現額比率 6.16%)である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度				令和4年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 国民健康 保険税	1,250,697,511	18.33	△ 0.70	104.78	1,259,521,683	18.39	△ 6.04	107.23	△ 8,824,172
2 使用料及び 手数料	728,692	0.01	9.68	145.45	664,410	0.01	△ 8.63	132.62	64,282
3 国庫支出金	2,296,000	0.03	△ 18.58	92.88	2,820,000	0.04	△ 41.68	95.40	△ 524,000
4 県支出金	4,797,376,700	70.30	△ 1.20	92.69	4,855,617,413	70.92	5.43	99.11	△ 58,240,713
5 財産収入	23,617	0.00	△ 12.58	102.68	27,015	0.00	△ 0.22	100.06	△ 3,398
6 繰入金	704,339,003	10.32	7.78	98.42	653,486,772	9.54	30.93	98.48	50,852,231
7 繰越金	55,001,800	0.81	△ 18.57	100.00	67,544,560	0.99	△ 25.94	100.00	△ 12,542,760
8 諸収入	13,387,232	0.20	76.61	107.05	7,580,191	0.11	△ 54.12	84.17	5,807,041
歳入合計	6,823,850,555	100.00	△ 0.34	95.36	6,847,262,044	100.00	4.41	100.44	△ 23,411,489
1 総務費	22,863,245	0.34	△ 13.44	93.01	26,411,824	0.40	△ 1.74	94.76	△ 3,548,579
2 保険給付費	4,703,258,978	70.04	△ 0.67	91.83	4,735,101,831	70.75	4.70	97.80	△ 31,842,853
3 国民健康保険 事業費納付金	1,915,958,473	28.53	3.15	100.00	1,857,502,257	27.76	4.87	100.00	58,456,216
4 共同事業 拠出金	215	0.00	3.86	7.17	207	0.00	25.45	6.90	8
5 保健事業費	60,167,132	0.90	15.01	86.58	52,315,025	0.78	9.86	84.85	7,852,107
6 基金積立金	24,000	0.00	△ 14.29	100.00	28,000	0.00	0.00	100.00	△ 4,000
7 諸支出金	12,775,232	0.19	△ 38.88	60.53	20,901,100	0.31	△ 7.04	81.72	△ 8,125,868
8 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	6,715,047,275	100.00	0.34	93.84	6,692,260,244	100.00	4.72	98.16	22,787,031

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
療養諸費	4,090,435	4,119,372	3,947,858	103.61	104.34	100.00	60.91	61.55	61.77
高額療養費	594,766	595,779	549,950	108.15	108.33	100.00	8.86	8.90	8.61
移送費	5	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	12,846	14,263	19,717	65.15	72.34	100.00	0.19	0.21	0.31
葬祭諸費	5,150	4,950	4,600	111.96	107.61	100.00	0.08	0.07	0.07
傷病手当費	57	738	305	18.69	241.97	100.00	0.00	0.02	0.01
合 計	4,703,259	4,735,102	4,522,430	104.00	104.70	100.00	70.04	70.75	70.77

## ② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 868,426,000円に対し、歳入は 865,425,482円で、収入率は99.65%、歳出は 865,418,000円で執行率は99.65%となっている。

歳入歳出差引額 7,482円 は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 3,008,000円(対予算現額比率 0.35%)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度				令和4年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	6,441	0.00	△ 99.98	92.01	39,428,997	3.96	758,587.65	99.92	△ 39,422,556
2 繰入金	273,431,000	31.60	△ 57.10	100.00	637,311,000	64.07	222.84	91.32	△ 363,880,000
3 繰越金	33,041	0.00	△ 99.56	100.12	7,459,065	0.75	39,730.54	99.99	△ 7,426,024
4 借入金	591,955,000	68.40	90.65	99.50	310,494,000	31.22	98.89	99.49	281,461,000
歳入合計	865,425,482	100.00	△ 13.00	99.65	994,693,062	100.00	181.35	94.11	△ 129,267,580
1 諸支出金	865,418,000	100.00	31.94	99.65	655,903,300	65.94	90.82	91.33	209,514,700
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
公債費	-	-	皆減	-	338,756,721	34.06	14,286.27	100.00	△ 338,756,721
歳出合計	865,418,000	100.00	△ 12.99	99.65	994,660,021	100.00	187.40	94.11	△ 129,242,021

### ③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 183,041,000円に対し、歳入は 213,847,043円で収入率は116.83%、歳出は 181,777,110円で執行率は 99.31%となっている。

歳入歳出差引額 32,069,933円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 8,310円となっており、前年度と同額となっている。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 1,263,890円(対予算現額比率 0.69%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和5年度				令和4年度				対前年度比較 増減額 (A)-(B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 使用料及び 手数料	100,941,317	47.20	108.39	143.81	48,439,809	24.25	84.49	132.17	52,501,508
2 繰入金	62,434,000	29.19	△ 43.03	100.00	109,596,000	54.88	△ 11.28	100.00	△ 47,162,000
3 繰越金	18,317,951	8.57	988.74	100.01	1,682,494	0.84	△ 61.88	100.03	16,635,457
4 諸収入	32,153,775	15.04	△ 19.62	100.17	40,000,256	20.03	27.28	100.02	△ 7,846,481
歳入合計	213,847,043	100.00	7.07	116.83	199,718,559	100.00	7.59	106.28	14,128,484
1 休日夜間急患 センター費	181,777,110	100.00	0.21	99.36	181,400,608	100.00	△ 1.39	96.59	376,502
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	181,777,110	100.00	0.21	99.31	181,400,608	100.00	△ 1.39	96.53	376,502

#### ④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 6,021,167,000 円に対し、歳入は 6,048,229,974 円で収入率は 100.45 %、歳出は 5,936,238,812 円で執行率は 98.59 %となっている。

歳入歳出差引額 111,991,162 円から、介護給付費準備基金への積立て 60,000,000 円を差し引いた 51,991,162 円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 16,927,449 円で、前年度と比較し 696,892 円 (3.95 %) 減少している。

不納欠損額は 4,739,198 円 (747 件) で、前年度と比較し件数で 110 件、金額で 777,250 円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 84,928,188 円 (対予算現額比率 1.41 %) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和 5 年度				令和 4 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額に 対する比 率	増減額 (A) - (B)
1 保険料	1,283,353,645	21.22	2.06	101.70	1,257,470,767	21.80	1.93	100.47	25,882,878
2 国庫支出金	1,220,534,815	20.18	2.92	99.51	1,185,892,666	20.56	4.38	96.84	34,642,149
3 支払基金 交付金	1,524,237,000	25.20	2.61	99.97	1,485,399,199	25.75	6.72	100.00	38,837,801
4 県支出金	855,937,053	14.15	2.03	100.98	838,874,383	14.55	7.39	101.34	17,062,670
5 財産収入	14,454	0.00	△ 3.74	103.24	15,015	0.00	△ 4.02	100.10	△ 561
6 繰入金	1,102,605,000	18.23	12.03	100.00	984,210,000	17.07	6.21	100.00	118,395,000
7 繰越金	57,853,748	0.96	276.54	100.00	15,364,477	0.27	△ 27.74	100.00	42,489,271
8 諸収入	3,694,259	0.06	皆増	92,356.48	0	0.00	皆減	0.00	3,694,259
歳入合計	6,048,229,974	100.00	4.87	100.45	5,767,226,507	100.00	5.03	99.63	281,003,467
1 総務費	49,806,034	0.84	24.41	85.40	40,025,650	0.72	△ 23.90	93.11	9,780,384
2 保険給付費	5,433,909,372	91.54	5.52	99.43	5,149,423,841	92.63	4.83	96.29	284,485,531
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介護予防費	280,011,934	4.72	3.10	86.73	271,588,227	4.88	△ 1.82	91.41	8,423,707
5 基金積立金	15,000	0.00	△ 6.25	100.00	16,000	0.00	0.00	100.00	△ 1,000
6 諸支出金	172,496,472	2.90	75.45	98.91	98,319,041	1.77	△ 26.54	98.00	74,177,431
7 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	5,936,238,812	100.00	6.78	98.59	5,559,372,759	100.00	3.42	96.04	376,866,053

## ⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 933,500,000円に対し、歳入は 918,139,424円で収入率は 98.35%、歳出は 910,386,862円で執行率は 97.52%となっている。

歳入歳出差引額 7,752,562円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 5,016,600円で、前年度と比較し 837,600円 (20.04%)増加している。

不納欠損額は 1,072,500円 (89件)で、前年度と比較し件数で 24件、金額で 184,600円それぞれ増加している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 23,113,138円 (対予算現額比率 2.48%)である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和 5 年度				令和 4 年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 保 険 料	729,873,000	79.49	6.92	97.97	682,616,200	79.13	12.26	99.97	47,256,800
2 繰 入 金	152,102,656	16.57	6.56	100.00	142,738,252	16.55	10.15	100.00	9,364,404
3 繰 越 金	7,153,387	0.78	△ 9.10	99.99	7,869,667	0.91	△ 10.86	100.00	△ 716,280
4 諸 収 入	29,010,381	3.16	△ 1.51	99.13	29,454,769	3.41	19.64	98.10	△ 444,388
歳 入 合 計	918,139,424	100.00	6.43	98.35	862,678,888	100.00	11.88	99.91	55,460,536
1 総 務 費	5,750,665	0.63	△ 33.09	88.69	8,594,786	1.01	58.09	88.92	△ 2,844,121
2 広 域 連 合 納 付 金	871,486,656	95.73	6.93	97.59	815,002,652	95.26	12.12	99.30	56,484,004
3 保 健 事 業 費	29,560,348	3.25	6.85	99.51	27,665,236	3.23	9.36	99.60	1,895,112
4 諸 支 出 金	3,589,193	0.39	△ 15.80	94.60	4,262,827	0.50	△ 24.05	88.44	△ 673,634
5 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	910,386,862	100.00	6.41	97.52	855,525,501	100.00	12.09	99.08	54,861,361



⑥ 被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 307,000円に対し、歳入は 306,612円 で収入率は 99.87%、歳出は 210,585円 で執行率は 68.59%となっている。

歳入歳出差引額 96,027円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 96,415円(対予算現額比率 31.41%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度				令和4年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 繰越金	113,408	36.99	△ 91.79	99.48	1,382,148	86.48	△ 98.83	99.94	△ 1,268,740
2 諸収入	193,204	63.01	△ 10.56	100.11	216,006	13.52	△ 96.71	100.00	△ 22,802
歳入合計	306,612	100.00	△ 80.81	99.87	1,598,154	100.00	△ 98.86	99.95	△ 1,291,542
1 総務費	97,177	46.15	△ 5.28	67.96	102,598	6.91	△ 77.89	61.81	△ 5,421
2 諸支出金	113,408	53.85	△ 91.79	99.48	1,382,148	93.09	△ 98.26	99.94	△ 1,268,740
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	210,585	100.00	△ 85.82	68.59	1,484,746	100.00	△ 98.93	92.85	△ 1,274,161

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 2,330,957,000円に対し、歳入は 2,139,397,891円で、収入率は 91.78%、歳出は 1,649,207,312円で執行率は 70.75%となっている。

歳入歳出差引額 490,190,579円から翌年度へ繰り越すべき財源 488,777,000円(繰越明許費繰越額 488,777,000円)を差し引いた実質収支は 1,413,579円となり、翌年度への繰越しは1,413,579円となっている。不用額は 192,972,688円(対予算現額比率 8.28%)である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和5年度				令和4年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	988,458,896	46.20	261.48	100.00	273,450,896	36.28	44,596.13	81.60	715,008,000
2 繰入金	591,955,000	27.67	128.44	99.50	259,133,000	34.38	127.59	99.63	332,822,000
3 繰越金	225,283,995	10.53	4,458.96	100.00	4,941,566	0.65	△ 94.94	99.99	220,342,429
4 諸収入	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
5 市債	333,700,000	15.60	54.28	63.89	216,300,000	28.69	皆増	100.00	117,400,000
歳入合計	2,139,397,891	100.00	183.81	91.78	753,825,462	100.00	239.42	92.33	1,385,572,429
1 事業費	1,190,725,312	72.20	357.91	63.60	260,037,467	49.20	19.75	53.42	930,687,845
2 諸支出金	242,182,000	14.68	△ 9.80	100.00	268,504,000	50.80	皆増	81.59	△ 26,322,000
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 公債費	216,300,000	13.12	皆増	100.00	-	-	-	-	216,300,000
歳出合計	1,649,207,312	100.00	212.03	70.75	528,541,467	100.00	143.40	64.74	1,120,665,845

#### 4 普通会計による決算分析

令和5年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

ただし、本市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第20表 普通会計算定表

(単位：千円)

区分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	36,180,259	34,603,473	1,576,786
土地取得特別会計	865,425	865,418	7
休日夜間急患 センター特別会計	213,847	181,777	32,070
後期高齢者医療 特別会計	1,198	1,198	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	307	211	96
合 計	37,261,036	35,652,077	1,608,959
繰出等の調整	△ 101,702	△ 101,702	0
地方債借換分	0	0	0
純 計	37,159,334	35,550,375	1,608,959

##### (1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は37,159,334千円(前年度対比0.06%増)、歳出総額は35,550,375千円(前年度対比0.32%増)で、歳入歳出差引額は1,608,959千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源495,245千円を差し引いた実質収支は1,113,714千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は231,262千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金327千円を加え、積立金取崩し額1,392,091千円を差し引いた実質単年度収支は1,623,026千円の赤字となっている。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	A	37,159,334	37,135,502	43,950,658
歳 出 総 額	B	35,550,375	35,437,301	42,160,306
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,608,959	1,698,201	1,790,352
翌年度へ繰越すべき財源	D	495,245	353,225	760,076
実 質 収 支 (C-D)	E	1,113,714	1,344,976	1,030,276
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 231,262	314,700	△ 451,642
積 立 金	G	327	1,075	74
繰上償還金	H	0	26,420	0
積立金取崩し額	I	1,392,091	281,347	391,379
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 1,623,026	60,848	△ 842,947

第 22 表 財政状況

区 分	年度別	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数		0.80	0.82	0.83
経 常 収 支 比 率 (%)		99.2	99.4	95.7
実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.6	3.9	4.3
公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.1	13.1	9.1
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		61.66	59.19	59.12
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		47.98	47.56	42.52
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		11.00	13.39	11.65
積 立 金 現 在 高 (千円)		12,862,014	12,689,041	12,475,994
市 債 現 在 高 (千円)		29,074,528	29,196,477	29,636,029

(注) 本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は0.80で、前年度(0.82)より0.02ポイント下回っている。経常収支比率は99.2%で、前年度(99.4%)より0.2ポイント下回っている。実質公債費比率は2.6%で、前年度(3.9%)より1.3ポイント下回り、公債費負担比率は11.1%で、前年度(13.1%)より2.0ポイント下回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は61.66%で、前年度(59.19%)より2.47ポイント上回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は47.98%で、前年度(47.56%)より0.42ポイント上回り、投資的経費の比率は11.00%で、前年度(13.39%)より2.39ポイント下回っている。

## (参 考)

### 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

### 実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第 23 表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円)

区分 科目	歳入総額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 市 税	12,728,410		940,321	11,788,089		11,788,089
2 地 方 譲 与 税	313,022			313,022		313,022
3 利 子 割 交 付 金	2,904			2,904		2,904
4 配 当 割 交 付 金	44,383			44,383		44,383
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	51,434			51,434		51,434
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,931,960			1,931,960		1,931,960
8 ゴ ル フ 場 利 用 金 税 交 付 金	41,187			41,187		41,187
9 特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金						
10 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,966			2,966		2,966
11 自 動 車 税 環 境 金 自 性 能 割 交 付 金	30,377			30,377		30,377
12 法 人 事 業 税 金 交 付 金	180,016			180,016		180,016
13 地 方 特 例 等 交 付 金	143,301			143,301		143,301
14 地 方 交 付 税	3,717,679		781,637	2,936,042		2,936,042
15 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	9,877			9,877		9,877
16 分 担 金 担 び 金 及 び 金	141,671	12,180		129,491	129,491	
17 使 用 料	534,807	31,249	6,510	497,048	453,683	43,365
18 手 数 料	45,934			45,934	45,934	
19 国 庫 支 出 金	7,359,723	2,320,049	878,731	4,160,943	4,160,943	
20 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金						
21 県 支 出 金	2,370,095	276,572	38,482	2,055,041	2,055,041	
22 財 産 収 入	191,131	5,846	57,428	127,857		127,857
23 寄 附 金	255,019		255,019			
24 繰 入 金	2,848,832	1,136,450	1,712,382			
25 繰 越 金	598,201	332,642	265,559			
26 諸 収 入	1,198,505	608,363	152,890	437,252	430,836	6,416
27 市 債	2,417,900	2,248,800	169,100			
合 計	37,159,334	6,972,151	5,258,059	24,929,124	7,275,928	17,653,196

## (2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 37,159,334千円で、前年度より 23,832千円(0.06%)増加している。増加した主なものは、繰入金、市税、地方交付税であり、減少した主なものは、国庫支出金、繰越金、寄附金となっている。

### ① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 4.23%増加し、特定財源は 5.98%減少している。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
一般財源	22,911,255	61.66	4.23	21,981,744	59.19	△ 15.40	25,981,677	59.12	△ 0.66
特定財源	14,248,079	38.34	△ 5.98	15,153,758	40.81	△ 15.67	17,968,981	40.88	△ 36.61
合計	37,159,334	100.00	0.06	37,135,502	100.00	△ 15.51	43,950,658	100.00	△ 19.36

## (3) 歳 出

歳出総額は 35,550,375千円で、前年度と比較すると 113,074千円(0.32%)の減少となっている。

## ① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費、教育費、総務費であり、減少した主なものは、公債費、衛生費、商工費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度別 科目	令和5年度			令和4年度			対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
1 議会費	242,293	0.68	0.66	240,702	0.68	0.53	1,591
2 総務費	3,829,875	10.77	11.74	3,427,598	9.67	△ 52.66	402,277
3 民生費	13,014,789	36.61	8.11	12,038,636	33.97	△ 7.08	976,153
4 衛生費	2,589,544	7.29	△ 14.46	3,027,239	8.54	3.94	△ 437,695
5 労働費	28,672	0.08	△ 3.80	29,806	0.08	△ 6.13	△ 1,134
6 農林水産業費	552,863	1.56	△ 5.15	582,889	1.64	4.05	△ 30,026
7 商工費	1,063,827	2.99	△ 21.93	1,362,649	3.85	△ 36.23	△ 298,822
8 土木費	5,137,715	14.45	△ 4.15	5,360,194	15.13	△ 25.88	△ 222,479
9 消防費	1,202,177	3.38	△ 2.68	1,235,321	3.49	12.68	△ 33,144
10 教育費	5,199,017	14.63	9.58	4,744,504	13.39	0.62	454,513
11 災害復旧費	43,674	0.12	△ 74.26	169,687	0.48	14.67	△ 126,013
12 公債費	2,645,929	7.44	△ 17.78	3,218,076	9.08	11.24	△ 572,147
13 諸支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合計	35,550,375	100.00	0.32	35,437,301	100.00	△ 15.95	113,074



## ② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第26表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
義務的経費	人件費	5,532,039	15.56	2.76	5,383,443	15.19	0.13	5,376,303	12.75	6.63
	扶助費	8,879,601	24.98	7.61	8,251,874	23.29	△14.54	9,655,740	22.91	29.95
	公債費	2,645,929	7.44	△17.78	3,218,076	9.08	11.24	2,892,860	6.86	△13.24
	小計	17,057,569	47.98	1.21	16,853,393	47.56	△5.98	17,924,903	42.52	13.40
投資的経費		3,908,595	11.00	△17.64	4,745,779	13.39	△3.39	4,912,295	11.65	△49.05
その他の経費	物件費	5,980,367	16.82	4.14	5,742,396	16.21	1.95	5,632,501	13.36	△12.16
	維持補修費	553,795	1.56	9.25	506,928	1.43	7.99	469,414	1.11	2.96
	補助費等	3,672,686	10.33	△1.55	3,730,664	10.53	△44.54	6,726,289	15.95	△52.16
	積立金	1,208,688	3.40	12.06	1,078,577	3.04	△72.41	3,908,635	9.27	58.29
	投資及び 出資金貸付金	453,296	1.27	△2.41	464,479	1.31	2.26	454,217	1.08	0.98
	繰出金	2,715,379	7.64	17.29	2,315,085	6.53	8.58	2,132,052	5.06	2.23
	小計	14,584,211	41.02	5.39	13,838,129	39.05	△28.39	19,323,108	45.83	△25.49
合計		35,550,375	100.00	0.32	35,437,301	100.00	△15.95	42,160,306	100.00	△17.94

義務的経費は、前年度より204,176千円(1.21%)増加しており、構成比は47.98%で、前年度(47.56%)より0.42ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より837,184千円(17.64%)減少しており、構成比は11.00%で、前年度(13.39%)より2.39ポイント下回っている。

### ③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第 27 表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区分	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)/(B)	金 額 (C)	比 率 (A)/(C)
令和 3 年度	5,376,303	16,462,360	32.66	11,863,018	45.32
令和 4 年度	5,383,443	16,993,479	31.68	12,242,661	43.97
令和 5 年度	5,532,039	17,653,196	31.34	12,728,410	43.46

経常一般財源に占める人件費の比率は 31.34% で、前年度(31.68%)より 0.34ポイント下回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 43.46% で、前年度(43.97%)より 0.51ポイント下回っている。

### ④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第 28 表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
経常的経費	25,210,562	70.92	24,757,422	69.86	24,187,039	57.37	
臨時的経費	10,339,813	29.08	10,679,879	30.14	17,973,267	42.63	
(内訳)	特定財源	6,525,457	18.35	7,516,494	21.21	9,859,946	23.39
	一般財源等	3,814,356	10.73	3,163,385	8.93	8,113,321	19.24
合 計	35,550,375	100.00	35,437,301	100.00	42,160,306	100.00	

経常的経費の比率は 70.92% で、前年度(69.86%)を 1.06ポイント上回り、臨時的経費の比率は 29.08% で、前年度(30.14%)より 1.06ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 453,140千円(1.83%)増加し、臨時的経費は 340,066千円(3.18%)減少している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 的 収 入	収 入 額		24,929,124	24,180,766	23,325,668
	(対前年度増減率)		3.09	3.67	5.68
	一 般 財 源 (A)		17,653,196	16,993,479	16,462,360
	特 定 財 源		7,275,928	7,187,287	6,863,308
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)		169,100	398,400	1,016,100
経 常 的 支 出	支 出 額		25,210,562	24,757,422	24,187,039
	(対前年度増減率)		1.83	2.36	3.04
	経常的支出に充当した一般財源(C)		17,686,159	17,293,403	16,720,571
	経常的支出に充当した特定財源		7,524,403	7,464,019	7,466,468
収 入 支 出 差 引 額			△ 281,438	△ 576,656	△ 861,371
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}			99.2	99.4	95.7

## 5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	率
1 土 地	㎡ 5,806,494.86	㎡ 5,796,664.46	㎡ 5,587,493.29	㎡ 9,830.40	% 0.17
○ 行 政 財 産	3,875,396.93	3,864,222.59	3,830,880.59	11,174.34	0.29
公 用 財 産	54,563.92	54,713.92	54,713.92	△ 150.00	△ 0.27
公 共 用 財 産	3,820,833.01	3,809,508.67	3,776,166.67	11,324.34	0.30
○ 普 通 財 産	1,931,097.93	1,932,441.87	1,756,612.70	△ 1,343.94	△ 0.07
宅 地	699,544.87	700,808.81	492,677.35	△ 1,263.94	△ 0.18
田	13,987.93	13,987.93	14,107.93	0.00	0.00
溜 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	340,111.46	340,111.46	340,111.46	0.00	0.00
雑 種 地	452,603.09	452,603.09	479,309.13	0.00	0.00
畑	46,529.03	46,529.03	46,537.30	0.00	0.00
原 野	357,665.71	357,745.71	360,730.71	△ 80.00	△ 0.02
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	1,311.67	1,311.67	3,794.65	0.00	0.00
墓 地	992.00	992.00	992.00	0.00	0.00
2 建 物	267,941.55	265,735.53	265,740.53	2,206.02	0.83
木 造	13,523.27	13,523.27	13,088.52	0.00	0.00
非 木 造	254,418.28	252,212.26	252,652.01	2,206.02	0.87
3 物 品	点 537	点 554	点 551	点 △ 17	△ 3.07
4 有 価 証 券	千円 10,250	千円 10,250	千円 10,250	千円 0	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	568,931	568,931	562,931	0	0.00

種 別	年度別			対前年度比	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減	率
6 基 金	千円 15,572,812	千円 15,737,873	千円 15,771,863	千円 △ 165,061	% △ 1.05
財政調整基金	4,020,362	4,512,126	4,092,398	△ 491,764	△ 10.90
国民健康保険事業財政調整基金	864,762	1,101,165	1,278,075	△ 236,403	△ 21.47
減債基金	453,828	453,817	853,798	11	0.00
仙台空港周辺環境整備基金	604,696	716,872	837,249	△ 112,176	△ 15.65
ふるさと振興基金	2,080,816	2,098,286	2,117,249	△ 17,470	△ 0.83
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	101,468	106,435	167,565	△ 4,967	△ 4.67
ふるさと水と土保全基金	260,317	267,724	274,106	△ 7,407	△ 2.77
市営住宅建設基金	3,995,976	3,119,060	2,437,502	876,916	28.11
ふるさと寄附基金	1,105,885	1,275,338	1,530,676	△ 169,453	△ 13.29
こどもまちづくり基金	11,312	11,088	10,749	224	2.02
森林環境譲与税基金	37,802	28,220	19,492	9,582	33.95
市庁舎整備基金	100,000	-	-	100,000	皆増
企業版ふるさと納税基金	1,000	-	-	1,000	皆増
災害復興基金	55,475	63,329	94,805	△ 7,854	△ 12.40
震災遺児孤児奨学金支給基金	33,077	36,746	40,405	△ 3,669	△ 9.98
介護給付費準備基金	506,337	608,609	679,094	△ 102,272	△ 16.80
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,326,198	1,325,557	1,325,199	641	0.05
7 債 権	392,097	506,002	619,559	△ 113,905	△ 22.51
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	387,596	501,296	614,802	△ 113,700	△ 22.68
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,244	1,449	1,500	△ 205	△ 14.15

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第30表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財政調整基金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高
令和元年度	1,500,872	3,182,702	4,218,806	120,148	239,592	1,257,912
令和2年度	1,150,346	1,985,449	3,383,703	120,128	106,114	1,271,926
令和3年度	1,100,074	391,379	4,092,398	120,028	113,879	1,278,075
令和4年度	701,075	281,347	4,512,126	100,028	276,938	1,101,165
令和5年度	900,327	1,392,091	4,020,362	100,024	336,427	864,762

## 6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第 31 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種 別		区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		4,512,126	△ 491,764	4,020,362
	国民健康保険事業財政調整基金		1,101,165	△ 236,403	864,762
	減 債 基 金		453,817	11	453,828
	仙台空港周辺環境整備基金		716,872	△ 112,176	604,696
	ふるさと振興基金		2,098,286	△ 17,470	2,080,816
	長寿社会対策基金		1	0	1
	新住宅市街地整備基金		106,435	△ 4,967	101,468
	ふるさと水と土保全基金		267,724	△ 7,407	260,317
	市営住宅建設基金		3,119,060	876,916	3,995,976
	ふるさと寄附基金		1,275,338	△ 169,453	1,105,885
	こどもまちづくり基金		11,088	224	11,312
	森林環境譲与税基金		28,220	9,582	37,802
	市庁舎整備基金		-	100,000	100,000
	企業版ふるさと納税基金		-	1,000	1,000
	災害復興基金		63,329	△ 7,854	55,475
	震災遺児孤児奨学金支給基金		36,746	△ 3,669	33,077
	介護給付費準備基金		608,609	△ 102,272	506,337
	定 額 運 用 基 金	介護保険貸付基金		1,000	0
高額療養費貸付基金			10,000	0	10,000
用品調達基金			2,500	0	2,500
土地開発基金			1,325,557	641	1,326,198
合 計			15,737,873	△ 165,061	15,572,812

## (1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

### ① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 4,512,126千円に比し 491,764千円減少している。これは、900,327千円が積み立てられ、1,392,091千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,920,362	定 期 預 金
債 権	100,000	地方公共団体金融機構債

### ② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,101,165千円に比し 236,403千円減少している。これは、100,024千円が積み立てられ、336,427千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	864,762	定 期 預 金

### ③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 453,817千円に比し 11千円増加している。これは、200,011千円が積み立てられ、200,000千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	453,828	定 期 預 金



④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 716,872千円に比し 112,176千円減少している。これは、484千円が積み立てられ、112,660千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	604,696	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,098,286 千円に比し 17,470千円減少している。これは、43千円が積み立てられ、17,513千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,080,816	定 期 預 金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 106,435千円に比し 4,967千円減少している。これは、3千円が積み立てられ、4,970千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	101,468	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 267,724千円に比し 7,407千円減少している。これは、6千円が積み立てられ、7,413千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	260,317	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 3,119,060千円に比し 876,916千円増加している。これは、948,229千円が積み立てられ、71,313千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,096,068	定 期 預 金
債 権	600,000	地方公共団体金融機構債
債 権	199,908	国 債
債 権	100,000	都 市 再 生 債

#### ⑩ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,275,338千円に比し 169,453千円減少している。これは、144,451千円が積み立てられ、313,904千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,105,885	定 期 預 金

#### ⑪ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,088千円に比し 224千円増加している。これは、224千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,312	定 期 預 金

#### ⑫ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 28,220千円に比し 9,582千円増加している。これは、12,107千円が積み立てられ、2,525千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	37,802	定 期 預 金

⑬ 市庁舎整備基金

当年度において設けられた基金であり、当年度末現在高は 100,000千円である。  
当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	100,000	定期預金

⑭ 企業版ふるさと納税基金

当年度において設けられた基金で2,800千円が積み立てられ、1,800千円の取り崩しがあり、当年度末現在高は1,000千円である。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,000	定期預金

⑮ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 63,329千円に比し 7,854千円減少している。  
これは、2千円が積み立てられ、7,856千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	55,475	定期預金

⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 36,746千円に比し 3,669千円減少している。これは、1千円が積み立てられ、3,670千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	33,077	定 期 預 金

⑰ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 608,609千円に比し 102,272千円減少している。これは、150,015千円が積み立てられ、252,287円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	506,337	定 期 預 金

## (2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

### ① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分	件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高	0	0	1,000,000	1,000,000	
年度中の運用高	貸 付	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
当年度末残高	0	0	1,000,000	1,000,000	

### ② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分	件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高	7	974,000	9,026,000	10,000,000	
年度中の運用高	貸 付	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0
		前年度以前分	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
当年度末残高	7	974,000	9,026,000	10,000,000	

### ③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は661,750円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は695,757円であり、それに伴う用品の減少は670,379円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和5年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,978,323	521,677	2,500,000
	当年度収入（受入）額	695,757	661,750	1,357,507
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,674,080	1,183,427	3,857,507
支出の部	当 年 度 支 出 額	661,750	670,379	1,332,129
	繰 出 金	25,378	0	25,378
	(運 用 収 益)	(25,378)	0	(25,378)
	支出合計(B)	687,128	670,379	1,357,507
年度末現在高 (A) - (B)		1,986,952	513,048	2,500,000
回 転 率		0.28		

### ④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
		増	減	
現 金 (円)	327,723,000	273,463,000	591,955,000	9,231,000
土 面 積 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
地 価 格 (円)	0	0	0	0
貸 付 金 (円)	997,834,000	591,955,000	272,822,000	1,316,967,000
合 計 (円)	1,325,557,000	865,418,000	864,777,000	1,326,198,000

## 7 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 53,189,455,696円、歳出 50,861,758,754円で、前年度と比較して歳入は 2.40%、歳出は 2.44%それぞれ増加している。

このうち、一般会計は歳入 36,180,258,715円、歳出 34,603,472,798円で、前年度と比較して歳入は 0.92%、歳出は 0.67%それぞれ減少している。特別会計は歳入 17,009,196,981円、歳出 16,258,285,956円で、前年度と比較して歳入は 10.26%、歳出は 9.76%それぞれ増加している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,576,785,917円で、翌年度へ繰り越すべき財源 444,511,000円を差し引いた実質収支は 1,132,274,917円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,379,309,489円を差し引いた単年度収支は 247,034,572円の赤字となっており、これに積立金 327,000円を加え、積立金取崩し額 1,392,091,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,638,798,572円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 750,911,025円で、翌年度へ繰り越すべき財源 488,777,000円を差し引いた実質収支は 262,134,025円の黒字となっている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 3.97%増加し、収入率は 98.10%で 0.07ポイント下回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 0.70%減少し、収入率は 84.12%で 1.90ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 1,917,036,068円で、不納欠損額は 55,993,466円となっており、特別会計の収入未済額は 231,461,510円で、不納欠損額は 36,514,394円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要が生じた場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

普通会計による決算額は、歳入 37,159,334千円、歳出 35,550,375千円となり、前年度と比較して歳入は 0.06%、歳出は 0.32%それぞれ増加している。

決算収支をみると、歳入歳出差引額は 1,608,959千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 495,245千円を差し引いた実質収支は 1,113,714千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,344,976千円を差し引いた単年度収支は 231,262千円の赤字となっており、これに積立金 327千円を加え、積立金取崩し額 1,392,091千円を差し引いた実質単年度収支は 1,623,026千円の赤字となっている。

財源別歳入については、一般財源は前年度と比較して 929,511千円(4.23%)増加し、特定財源は



905,679千円(5.98%)減少している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で2.76%、扶助費で7.61%それぞれ増加し、公債費で17.78%減少し、全体では1.21%増加している。構成比率は47.98%で前年度より0.42ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して17.64%減少しており、構成比率は11.00%で前年度より2.39ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して、物件費で4.14%、維持補修費で9.25%、積立金で12.06%、繰出金で17.29%それぞれ増加し、補助費等で1.55%、投資及び出資金貸付金で2.41%それぞれ減少し、全体では5.39%増加している。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.2%で前年度より0.2ポイント下回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は2.6%で前年度より1.3ポイント下回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.80で前年度より0.02ポイント下回っている。

基金については、当年度末現在高は全体で15,572,812千円となり、前年度(15,737,873千円)と比較し165,061千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていただきたい。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていただきたい。

時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。